

【議第1号】

令和2年度高知県・高知市病院企業団決算

(注) 計数を億円、百万円などの単位で処理している関係で不突合の場合がある

～ 収益的収支(3条収支)の状況 ～

【収益的収入】

		(単位:千円)		
款 項 目 節		R元決算①	R2決算②	2決算一元決算 ②-①
1	高知医療センター事業収益	23,095,929	25,216,889	2,120,960
1	1 医療収益	18,530,923	17,143,641	▲ 1,387,282
	1 入院収益	13,686,041	12,497,165	▲ 1,188,876
	診療単価	82,567円	85,361円	2,794円
	1日当たり患者数	452.8人	401.1人	▲ 51.7人
	2 外来収益	4,190,646	4,079,948	▲ 110,698
	診療単価	21,648円	24,003円	2,355円
	1日当たり患者数	806.6人	699.5人	▲ 107.1人
	3 その他医療収益	654,236	566,528	▲ 87,708
2	2 医療外収益	4,464,607	7,584,985	3,120,378
	1 受取利息配当金	15,153	15,078	▲ 75
	2 補助金	406,303	3,574,456	3,168,153
	3 構成団体負担金	2,398,447	2,396,751	▲ 1,696
	4 長期前受金戻入	1,412,191	1,399,650	▲ 12,541
	5 その他医療外収益	232,513	199,050	▲ 33,463
3	3 特別利益	100,399	488,263	387,864

【収益的支出】

		(単位:千円)		
款 項 目 節		R元決算①	R2決算②	2決算一元決算 ②-①
1	高知医療センター事業費用	23,937,297	24,410,817	473,520
1	1 医療費用	22,378,082	21,948,511	▲ 429,571
	1 給与費	10,242,788	10,275,085	32,297
	退職給与引当金	392,585	436,721	44,136
	賞与等引当金	599,771	633,297	33,526
	引当金以外	9,250,432	9,205,067	▲ 45,365
	対医療収益比率	55.3%	59.9%	4.6%
	2 材料費	5,811,740	5,506,765	▲ 304,975
	対医療収益比率	31.4%	32.1%	0.7%
	うち 薬品費	3,508,092	3,382,737	▲ 125,355
	対医療収益比率	18.9%	19.7%	0.8%
	うち 診療材料費	2,265,868	2,087,466	▲ 178,402
	対医療収益比率	12.2%	12.2%	0.0%
	3 経費	3,803,710	3,740,573	▲ 63,137
	対医療収益比率	20.5%	21.8%	1.3%
	4 減価償却費	2,419,403	2,387,084	▲ 32,319
	5 資産減耗費	47,626	14,770	▲ 32,856
	6 研究研修費	52,815	24,234	▲ 28,581
2	2 医療外費用	1,452,558	1,405,729	▲ 46,829
	1 支払利息及企業債取扱諸費	387,373	359,965	▲ 27,408
	2 長期前払消費税償却	73,868	73,868	0
	3 議会費	1,342	1,334	▲ 8
	4 監査委員費	113	120	7
	5 企業団管理費	4,634	3,094	▲ 1,540
	6 雑損失	985,228	967,348	▲ 17,880
	うち 控除対象外消費税額	879,400	923,112	43,712
3	3 特別損失	106,657	1,056,577	949,920
4	4 予備費	0	0	0

【総計】

		(単位:千円)		
		R元決算①	R2決算②	2決算一元決算 ②-①
	純 損 益	▲ 841,368	806,072	1,647,440
	経 常 収 支	▲ 835,110	1,374,386	2,209,496
	資 金 収 支	▲ 730,056	907,901	1,637,957

入院収益及び外来収益減少の主要因

新型コロナウイルス感染症に伴う入院・手術の制限や外来の受診控えにより患者数が減少したため

年延入院患者数 R元年：165,756人 → R2年：146,403人

年延外来患者数 R元年：193,584人 → R2年：169,978人

医療外収益・特別利益増加の主要因

新型コロナウイルス感染症関連補助金及び交付金の蔵入による増加

補助金

- 新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金 110,893千円
- インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症を受け入れる救急・周産期小児医療機関体制確保事業補助金 20,000千円
- 高知県新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 3,018,018千円
- 高知県新型コロナウイルス感染症対応医療機関設備整備事業費補助金 8,792千円

交付金

- 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金 342,800千円
- 高知県新型コロナウイルス感染症対応医療従事者処遇改善交付金 17,950千円

材料費減少の主要因

患者の減少によって使用量が減ったことによる

特別損失増加の主要因

過年度損益修正損

開院から令和元年度までの特別修繕引当金を繰り入れたことによる増額 615,090千円

慰労金

- 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 342,800千円

～ 資本的収支(4条収支)の状況 ～

【資本的収入】

(単位:千円)

款 項 目 節	R元決算①	R2決算②	2決算一元決算 ②-①
1 資本的収入	2,191,501	1,785,837	▲ 405,664
1 企業債	637,000	307,200	▲ 329,800
2 負担金	1,552,270	1,411,682	▲ 140,588
3 固定資産売却代金	0	0	0
4 補助金	2,231	66,955	64,724
5 寄附金	0	0	0

【資本的支出】

款 項 目 節	R元決算①	R2決算②	2決算一元決算 ②-①
1 資本的支出	3,251,647	2,785,027	▲ 466,620
1 建設改良費	645,875	437,312	▲ 208,563
1 医療器械整備事業費	386,117	137,391	▲ 248,726
2 資産購入費	71,353	95,348	23,995
3 施設整備費	188,405	204,573	16,168
2 企業債等元金償還金	2,605,772	2,347,715	▲ 258,057
3 構成団体長期借入金償還金	0	0	0

1 建設改良費の主な内訳

- 1 医療機器整備費 137,391千円
4K外科手術用内視鏡システム、
経皮的心肺補助システムキャピオックスEBS(ECMO) 等
- 2 資産購入費 95,348千円
カートウォッシャー、滅菌コンテナ 等
- 3 施設整備費 204,573千円
昇降機更新工事、4階、6階、7階スタッフコーナー空調機更新 等

※R元決算:資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,060,146千円は、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てん

※R2決算:資本的収入額が資本的支出額に不足する額999,190千円は、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てん

～ 資金収支の状況 ～

【資金収支状況】

(単位:千円)

資 金 収 支 状 況	R元決算①	R2決算②	2決算一元決算 ②-①
1. 前年度末内部留保資金	4,449,796	3,719,740	▲ 730,056
2. 当年度純損益(3条) 収益的収入-収益的支出	▲ 841,368	806,072	1,647,440
3. 現金を伴わない収支	1,171,458	1,101,019	▲ 70,439
4. 当年度資本的収支充当額 資本的収入-資本的支出	▲ 1,060,146	▲ 999,190	60,956
5. 当年度資金収支(2・3・4の計)	▲ 730,056	907,901	1,637,957
6. 当年度末内部留保資金(1+5)	3,719,740	4,627,641	907,901

3. 現金を伴わない収支 1,101,019千円の内訳

- ・長期前受金戻入 ▲1,399,650千円
- ・減価償却費 2,387,084千円
- ・4条控除対象外消費税 41,065千円
- ・消費税資本的収支調整額 ▲1,310千円
- ・固定資産除却費 6,048千円
- ・長期前払消費税償却 73,868千円
- ・その他雑収益 ▲6,086千円

経営分析指標

経営の健全性・効率性を判断するため、7つの指標を用い、経年変化とともに、全国の公立病院のうち類似の病院の平均値（類似平均）との比較分析を行う。

【指標】

- ① 経常収支比率（％）
- ② 医業収支比率（％）
- ③ 病床利用率（％）
- ④ 入院患者1人1日当たり収益（円）
- ⑤ 外来患者1人1日当たり収益（円）
- ⑥ 職員給与費対医業収益比率（％）
- ⑦ 材料費対医業収益比率（％）

※ 総務省 地方公営企業決算状況調査（決算統計）での数値のため、実際の決算の数値とは一部相違があります。

※ 類似平均・・・全国公立病院における病院経営分析（総務省調査）のうち、病床数500床以上の病院の平均の値（11月25日現在令和2年度数値は未公表）

具体的な経営分析指標

① 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を表す指標です。

単年度の収支が黒字の場合は、100%以上となり、赤字であれば100%未満となります。

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

(単位：百万円・％)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	22,590	22,834	22,625	22,996	24,729
経常費用	22,066	22,488	23,373	23,831	23,354
経常収支比率	102.4	101.5	96.8	96.5	105.9
類似平均	99.3	99.7	99.5	98.8	未公表

地域の医療提供体制の中で、適切に役割を果たしながら、良質な医療を提供していくためには、経常的な黒字経営が必要です。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により医業収益は減少したものの、国庫補助金等により医業外収益が大幅に増加したため、経常収支比率は100%を超えております。

具体的な経営分析指標

② 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標です。
医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものです。

$$\text{医業収支比率（\%）} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

（単位：百万円・\%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業収益	18,613	18,935	18,682	18,947	17,144
医業費用	20,548	21,003	21,804	22,378	21,949
医業収支比率	90.6	90.2	85.7	84.7	78.1
類似平均	92.4	92.8	92.8	92.5	未公表

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、医業収益が大幅に減少しました。
政策医療等の役割を担っていることなどもあり、医業収益によって医業費用が賄えてはいない状況があるものの、医業活動のさらなる効率化等による経営改善に取り組みます。

具体的な経営分析指標

③ 病床利用率（一般病床）

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標です。

病床利用率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、相応する診療報酬が得られないため、経営悪化の要因となります。

$$\text{病床利用率（\%）} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$

（単位：人・病床・\%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年延入院患者数	171,898	172,563	161,694	160,516	138,892
年延病床数	214,620	214,620	214,620	200,568	200,020
病床利用率	80.1	80.4	75.3	80.0	69.4
類似平均	80.1	80.5	81.0	80.8	未公表

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴い、入院・手術の制限を行ったことにより年延入院患者数は大幅に減少して、病床利用率は69.4%となっております。病床利用率を上げるためにも、地域の医療機関からの紹介や救急での患者数増の取組み、適切な病床数の検討が必要です。

具体的な経営分析指標

④ 入院患者 1 人 1 日当たり収益

入院患者への診療に係る収益について、入院患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標です。経年比較で減少傾向にある場合や、類似平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益を確保できるよう、改善に向けて検討していく必要があります。

$$\text{入院患者 1 人 1 日当たり収益 (円)} = \frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

(単位：百万円・人・円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入院収益	13,976	14,190	13,721	13,686	12,497
年延入院患者数	173,534	174,753	166,886	165,756	146,403
入院患者 1 人 1 日当たり収益	80,538	81,202	82,217	82,567	85,361
類似平均	60,897	62,124	64,528	66,249	未公表

新型コロナウイルス感染症に伴い入院・手術を抑制したことにより、入院収益、年延入院患者数共に減少しましたが、高度医療を提供していることなどから、収益は患者数ほど減少しておらず、入院患者 1 人 1 日当たり収益は増加しております。

具体的な経営分析指標

⑤ 外来患者 1 人 1 日当たり収益

外来患者への診療に係る収益について、外来患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標です。経年比較で減少傾向にある場合や、類似平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益を確保できるよう、改善に向けて検討していく必要があります。

$$\text{外来患者 1 人 1 日当たり収益 (円)} = \frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} \times 100$$

(単位：百万円・人・円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
外来収益	3,498	3,633	3,879	4,191	4,080
年延外来患者数	204,668	202,754	196,720	193,584	169,978
外来患者 1 人 1 日当たり収益	17,091	17,916	19,721	21,648	24,003
類似平均	16,936	17,665	18,418	19,889	未公表

新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え等により、外来収益、年延外来患者数共に減少しましたが、高度医療を提供していることなどから、収益は患者数ほど減少しておらず外来患者 1 人 1 日当たり収益は増加しております。

具体的な経営分析指標

⑥ 職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標です。

病院は人的サービスが主体となる事業であり、職員給与費が最も高い割合を占めることとなります。このため職員給与費をいかに適切なものとするかが重要なポイントとなります。

$$\text{職員給与費対医業収益比率 (\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

(単位：百万円・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員給与費	9,042	9,639	9,927	10,179	10,275
医業収益	18,613	18,935	18,682	18,947	17,144
職員給与費対 医業収益比率	48.6	50.9	53.1	53.7	60.0
類似平均	50.8	50.2	49.8	49.1	未公表

平成29年度から職員給与費対医業収益比率が50%を超え、類似平均との比較でも高くなっています。特に令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、医業収益が大幅に落ち込み、職員給与費対医業収益比率が60.0%となっています。引き続き、医業活動の効率化等を進めながら、適切な職員配置等に取り組んで参ります。

具体的な経営分析指標

⑦ 材料費対医業収益比率

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標です。

薬品費等を含む材料費は、費用のうち職員給与費に次いで高い割合を占める要因の1つであり、類似平均より上回っている場合は、その原因について分析し、改善に向けて検討することが必要です。

$$\text{材料費対医業収益比率 (\%)} = \frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

(単位：百万円・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
材料費	5,491	5,663	5,676	5,812	5,507
医業収益	18,613	18,935	18,682	18,947	17,144
材料費対 医業収益比率	29.5	29.9	30.4	30.7	32.1
類似平均	27.3	27.7	28.0	29.1	未公表

新型コロナウイルス感染症に伴う患者減少や手術抑制により材料費は減少しましたが、医業収益が大幅に落ちたことにより材料費対医業収益比率は高くなっており、高度医療の提供等によって、類似平均と比較して材料費対医業収益比率は高くなっている面はあるものの、材料費のさらなる低減に向けて、取り組みます。

